

企業スポーツの現状と課題 運営論理の変化に着目して
The present conditions and problem of corporate sports.
Pay its attention to a change of the administration logic.

1K09B055 神谷 崇

指導教員 原田宗彦先生 副査 武藤泰明先生

【目的】

本研究の目的は、①日本における企業スポーツの成り立ちがどのようなものであったか時系列的に明らかにし、②ここ 20 年間の記事と比較することにより、企業が企業スポーツに求めているもの、企業が企業スポーツを支援する形態の変化を明らかにする。そして今後の企業スポーツについての新たな提唱をすることとする。

【方法】

企業スポーツの成り立ちから、企業が企業スポーツチームを保有する目的、企業スポーツの歴史までをインターネットを用いて文献・過去の新聞記事を探りまとめた。

【結果】

日本での企業スポーツの成り立ちにおいて初めに企業が企業スポーツに期待したものは人事労務管理であった。特に日本の高度経済成長期までの製造業においては製造工程の機械化が進むまでは多くの従業員間の連携が必要であり、企業スポーツにおいて従業員間の強い結束を促進し、社内の統合・活性化を進める上で重要な要素であった。次に高度経済成長期を過ぎてから、衛星放送が広く普及し、誰もがテレビで世界中の映像を見ることができるようになった。

そこで企業は企業名をスポーツイベントにおいてメディアに露出することで企業のイメージアップを図り始めた。そして現在においては社内のみ便益だけにとらわれず、企業のステークホルダーである社会に企業スポーツの存在価値を認めてもらうという地域貢献・社会貢献という概念が生まれた。このように企業が企業スポーツに求めているものは時代とともに変化していることが明らかとなった。

また社内における便益のみならず地域貢献・社会貢献という概念が生まれてからは、企業スポーツチームを企業 1 社による丸抱えの運営形態から多くの地域企業が支援し合って運営する形態に変わりつつあるということも明らかとなった。

今日における企業スポーツの撤退は企業

が企業スポーツチームからの直接的な便益を感じるものが少なくなったこと以外に、年功序列・終身雇用という日本的な企業経営から、外国の実力主義重視の文化が企業を取り巻く中で、企業スポーツ選手として採用されそのまま競技をやめれば正社員として雇用されるという日本的雇用形態から企業スポーツ選手を契約・属託社員として雇用し、競技が終われば雇用しなくなるという時代の流れに沿った当然のものであるということも明らかになった。

【考察】

多くの企業が企業スポーツの休・廃部を表明している中で地方企業が企業スポーツを新規立ち上げしているケースが見られる。それは大都会の企業や巨大企業では従業員間の距離が遠いので、企業スポーツを従業員が支援しようという効果が得られにくい、適度な規模の地方企業ならば、現在でも従業員の一体感の醸成やモチベーションの向上に効果があるということが考えられる。

また複数の企業が支援することによってチームがリスクを回避できるという考えによって複数企業の支援によって突然休廃部というとなるリスクは確かに減ったが、所有から支援へと方式は変わっても、企業から多くの支援を受けていることに変わりはないと考える。

そして企業とスポーツチームとの関係というのは資金援助の面で切っても切り離せないものである。企業スポーツチームの撤退が相次いでいる中で、企業チーム、クラブチーム、独立リーグと連携してプロの選手を育成するキッチリとしたシステムを作り上げるべきだと考える。

今日における企業のスポーツチームの保有目的は日本経済の影響を受けて少しずつ変化していることが明らかになったため、これ以降の企業スポーツの保有目的も日本経済の変化に合わせて変化するものであると考える。